

主要指標の動き 2026年5月1日時点(1週間前=4月24日、3か月前=2月1日、6か月前=2025年11月1日、1年前=5月1日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	25年末比
世界						
世界株価注1	596.51	0.7	3.9	8.0	31.1	6.9
先進国株価注2	15,056.04	0.9	3.7	7.1	29.2	6.0
先進国(除く日本)株価注3	17,354.10	0.9	3.6	6.9	29.1	5.7
新興国株価注4	878.49	▲0.5	5.3	15.2	46.9	14.6
日本						
日経平均株価	59,513.12	▲0.3	11.6	13.6	63.3	18.2
JPX日経インデックス400	33,981.69	0.3	5.9	12.8	39.7	10.7
TOPIX(東証株価指数)	3,728.73	0.3	4.6	11.9	39.2	9.4
東証プライム市場指数	1,922.24	0.3	4.6	12.1	39.4	9.5
東証スタンダード市場指数	1,666.16	0.0	3.7	12.2	30.6	8.3
東証グロース市場指数	996.46	0.2	7.5	7.2	14.8	12.7
米国						
NYダウ工業株30種	49,499.27	0.5	1.2	4.1	21.5	3.0
S&P 500種	7,230.12	0.9	4.2	5.7	29.0	5.6
ナスダック総合	25,114.44	1.1	7.0	5.9	41.8	8.1
ナスダック100	27,710.36	1.5	8.4	7.2	40.0	9.7
フィラデルフィア半導体	10,595.34	0.8	32.5	46.6	149.4	49.6
欧州						
欧州 ストックス・ヨーロッパ600	611.55	0.1	0.1	6.9	15.9	3.3
英国 FTSE100	10,363.93	▲0.1	1.4	6.7	22.0	4.4
ユーロ圏 ユーロ・ストックス	630.11	0.1	0.1	5.6	16.4	2.9
ドイツ DAX	24,292.38	0.7	▲1.0	1.4	8.0	▲0.8
アジア・オセアニア						
中国 CSI300	4,807.31	0.8	2.1	3.6	27.5	3.8
中国 上海A株	4,311.97	0.8	▲0.1	4.0	25.5	3.6
中国 深圳A株	2,905.18	1.2	3.5	10.6	45.0	9.7
中国 創業板	3,677.15	0.3	9.9	15.4	88.8	14.8
香港 ハンセン	25,776.53	▲0.8	▲5.9	▲0.5	16.5	0.6
台湾 加権	38,926.63	▲0.0	21.4	37.9	92.4	34.4
韓国 KOSPI	6,598.87	1.9	26.3	60.7	158.1	56.6
シンガポール ST	4,912.69	▲0.2	0.2	10.9	28.2	5.7
マレーシア FBM KLCI	1,722.02	0.1	▲1.1	7.0	11.8	2.5
タイ SET	1,493.69	2.6	12.7	14.1	24.8	18.6
インドネシア ジャカルタ総合	6,956.80	▲2.4	▲16.5	▲14.8	2.8	▲19.5
フィリピン 総合	5,833.64	▲1.8	▲7.8	▲1.6	▲8.2	▲3.6
ベトナム VN	1,854.10	0.0	1.4	13.1	51.2	3.9
インド SENSEX	76,913.50	0.3	▲4.7	▲8.4	▲4.1	▲9.7
豪州 S&P/ASX200	8,729.84	▲0.6	▲1.6	▲1.7	7.2	0.2

- 注1 世界株価指数 : MSCIオルコトワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
- 注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
- 注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
- 注4 新興国株価指数 : MSCIIマシグ・マーケット・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
- 注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円・ベース)
- 注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドル・ベース)
- 注7 新興国債券指数 : JPレバノン・イマジン・マーケット・ボンド・インデックス(米ドル・ベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	25年末比
中南米						
ブラジル ボベスバ	187,317.64	▲1.8	3.3	25.3	38.7	16.3
メキシコ IPC	67,858.09	▲2.0	0.4	8.1	20.6	5.5
他						
南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	115,180.50	▲1.2	▲4.1	5.4	25.8	▲0.6
債券						
日本国債注5	290.84	▲0.5	▲1.1	▲5.9	▲8.6	▲2.8
先進国(除く日本)国債注6	1,078.92	▲0.0	▲0.4	1.5	4.3	0.6
新興国債券注7	938.45	▲0.0	1.7	3.3	12.1	2.5
利回り*						
日本国債2年物	1.388	0.029	0.152	0.463	0.762	0.210
日本国債10年物	2.518	0.079	0.266	0.849	1.262	0.452
日本国債20年物	3.394	0.090	0.209	0.794	1.211	0.410
日本国債30年物	3.752	0.075	0.112	0.688	1.048	0.351
米国債2年物	3.880	0.100	0.356	0.305	0.179	0.405
米国債10年物	4.371	0.069	0.134	0.293	0.151	0.202
米国債20年物	4.955	0.067	0.131	0.327	0.217	0.161
米国債30年物	4.961	0.052	0.087	0.309	0.236	0.116
ドイツ国債2年物	2.644	0.097	0.555	0.676	0.958	0.522
ドイツ国債10年物	3.037	0.043	0.194	0.404	0.593	0.182
イタリア国債10年物	3.859	0.082	0.403	0.475	0.295	0.308
スペイン国債10年物	3.498	0.054	0.286	0.355	0.385	0.210
商品など						
東証REIT(配当込み)	5,088.33	▲1.1	▲4.1	▲2.1	13.3	▲5.4
グローバルREIT指数注8(米ドル・ベース)	838.64	1.0	6.8	10.7	17.7	10.0
REIT指数注8(米ドル・ベース)	1,010.33	▲0.8	8.4	12.5	26.9	9.9
香港REIT注9	654.67	0.9	7.1	0.5	15.5	10.5
オーストラリアREIT注9	1,237.50	1.2	▲5.9	▲10.1	▲0.9	▲8.4
北海プレント原油先物	108.17	2.7	53.0	66.2	74.1	77.8
WTI原油先物	101.94	8.0	56.3	67.2	72.1	77.5
ニューヨーク金先物	4,644.50	▲2.0	▲2.1	16.2	44.1	7.0
CRB指数	393.40	3.8	22.9	30.0	35.9	31.7
シンガポール鉄鉱石先物	107.69	1.0	3.8	1.5	13.3	2.2
S&P MLPトータルリターン指数	12,136.94	3.6	11.7	25.8	29.5	21.8
S&P BDCTトータルリターン指数	403.94	4.9	▲1.8	▲0.4	0.7	▲3.2
ビットコイン	77,870.60	0.2	1.9	▲29.5	▲19.3	▲11.2

- *「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
- 注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
- 注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨・ベース)

為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	25年末比
北米						
米ドル・インデックス	98.16	▲0.4	1.2	▲1.7	▲2.1	▲0.2
米ドル	157.01	▲1.5	1.4	2.0	8.0	0.2
カナダ・ドル	115.57	▲0.9	1.6	5.1	10.1	1.2
欧州						
ユーロ	184.15	▲1.5	0.4	3.6	12.2	0.1
英ポンド	213.36	▲1.1	0.7	5.3	10.5	1.0
スイス・フラン	200.92	▲1.1	0.4	5.0	14.6	1.7
スウェーデン・クローナ	17.04	▲1.4	▲1.9	5.0	14.2	0.1
アイスランド・クローネ	1.280	▲1.4	1.1	4.3	13.6	2.5
ノルウェー・クローネ	16.89	▲1.2	5.1	11.0	21.2	8.7
デンマーク・クローネ	24.64	▲1.4	0.3	3.6	12.0	0.0
アジア・オセアニア						
中国人民元	22.90	▲1.9	3.2	5.8	14.3	2.0
香港ドル	20.05	▲1.4	1.2	1.2	7.0	▲0.4
台湾ドル	4.94	▲2.3	1.0	▲1.4	9.9	▲0.9
韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.67	▲1.1	▲0.4	▲0.9	5.4	▲1.6
シンガポール・ドル	123.38	▲1.2	1.4	4.2	11.3	1.2
マレーシア・リンギ	39.58	▲1.8	1.2	7.6	19.3	2.6
タイ・バーツ	4.84	▲1.6	▲1.3	1.8	11.7	▲2.6
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.906	▲2.0	▲1.7	▲2.1	3.4	▲3.5
フィリピン・ペソ	2.548	▲3.1	▲2.4	▲3.0	▲1.4	▲4.1
インドネシア・盾(100盾当たり)	0.596	▲1.5	▲0.1	1.7	6.4	0.0
インド・ルピー	1.66	▲2.1	▲1.3	▲4.6	▲2.7	▲5.2
オーストラリア・ドル	113.03	▲0.8	4.9	12.1	21.8	8.1
ニュージーランド・ドル	92.61	▲1.2	▲0.6	5.1	7.9	2.6
ブラジル・レアル	31.67	▲1.0	7.6	10.6	23.6	11.2
メキシコ・ペソ	9.00	▲1.9	1.4	8.5	21.3	3.4
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	4.31	▲3.7	3.0	8.0	25.4	3.9
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.43	▲2.0	▲1.6	6.7	13.6	0.2
ペルー・ヌエボ・ソル	44.76	▲2.1	▲2.6	▲2.1	12.7	▲3.9
ポーランド・ズロチ	43.38	▲1.4	▲0.3	3.8	13.2	▲0.6
ルガリア・リラ(100リラ当たり)	50.70	▲1.0	5.4	10.8	24.9	5.9
ルーマニア・レイ	35.36	▲3.7	▲1.8	1.2	7.2	▲2.2
トルコ・リラ	3.46	▲2.1	▲2.5	▲5.2	▲7.8	▲4.7
その他						
南アフリカ・ランド	9.44	▲2.1	▲1.7	6.1	20.5	▲0.3
エジプト・ポンド	2.93	▲3.4	▲11.0	▲10.3	2.2	▲11.1

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
4月27日(月)	△	世界	パキスタンの米交渉団派遣は見送り、イランは米国に新提案を示す トランプ米大統領は25日、内紛や混乱でイランの責任者が誰だかわからないとして、同国との協議に向けた交渉団の派遣を見送ると表明した。26日には、停戦の延長と核協議の先送りを含む新たな提案をイランがパキスタンの経路で米国に伝えたことと報じられた。27日には、前週末の米国で半導体株指数の最高値更新が続いたことなどから、関連株が買われ、日本や台湾、韓国の株式相場が上昇し、日経平均株価は終値で初めて6万円台に乗せた。中国では、3月の工業企業利益が前年同月比+15.8%と、1-2月累計の前年同期比+15.2%を上回った。AI(人工知能)半導体関連株が買われたこともあり、中国本土株式は上昇したが、香港株式は下落した。
	△	米国	米・イランの交渉長期化の可能性が懸念される イランからの新提案を受け、トランプ大統領が国家安全保障チームと会議を行なった。大統領報道官は、近く見解が明らかになれるだろうと述べた。戦闘終結に向けた両国の交渉が長引く可能性などから、原油先物が反発した。欧米の国債利回りは、原油先物の高止まりに加え、前駐米大使の任命責任でブリンケン英首相への批判が強まっていることや、米国債入札が振るわなかったことなどもあり、上昇した。株式相場は、欧州では総じて下落、米国では、方向感を欠く展開となった末、ニューヨーク・ダウ工業株30種が下落したほか、半導体株指数は19営業日ぶりに反落したが、S&P500、ナスック総合の両指数は小幅ながら続伸し、最高値を更新した。
28日(火)	△	日本	日銀、3会合連続で政策金利を据え置き 日銀は、市場予想通り、政策金利の据え置きを金融政策決定会合で決めたほか、合わせて公表した見通しでは、消費者物価指数を上方修正、GDP成長率は下方修正した。利上げを提案し、据え置きに反対した参加者が過去2会合の1人から3人に増えたことなどから、市場では早期利上げ観測が台頭した。株式市場では、半導体製造装置大手が前日に発表した今年度の利益見通しが市場予想を下回ったほか、前日の米国で半導体株指数が反落した影響もあり、関連株が売られ、日経平均株価は反落した。一方、銀行株が買われたことなどから、TOPIXは続伸した。国債利回りは再びとなった。中国本土株式は反落、香港株式は続伸した。
	×	世界	大手AI研究・開発企業の売上高目標未達との報道を受け、AIへの懸念が再度、台頭 戦闘終結に向け、イランが米国に示した新提案に核協議の先送りが含まれていることについて、トランプ米大統領が警戒感や不満を抱いていると報じられた。欧州では、ECB(欧州中央銀行)の3月の消費者調査で、1年先の期待インフレ率が4.0%、3年先では3.0%と、市場予想を上回って上昇した。米国では、4月の消費者信頼感指数が前月比+0.6ポイントの92.8と、市場予想を反して上昇した。また、大手AI研究・開発企業の2025年の売上高や利用者数などが目標を下回り、データセンターへの巨額の支払いを続けられるか、同社のCFO(最高財務責任者)が懸念を示していると、経済紙が報じた。欧米の原油先物が続伸した。欧州では、ECBによる利上げの観測が強まったほか、英国債への売りが続いたことなどもあり、国債利回りが上昇した。株式市場では、テック株が売られた一方、エネルギー株は買われ、相場は再びとなった。米国でも、国債利回りが上昇したが、引けにかけては上げ幅が縮まった。株式市場では、半導体関連株など、AI関連銘柄が売られ、相場が下落した。外国為替市場では、ドルが対主要通貨で堅調に推移した。米長期金利の上昇やドルの堅調などを背景に、金先物は売られた。なお、UAE(アラブ首長国連邦)が5月1日付でOPEC(石油輸出国機構)を脱退することを決めた。
29日(水)	×	世界	トランプ米大統領、北米海峽封鎖の長期化に備えるよう側近らに指示 トランプ米大統領が、側近らに対し、北米海峽封鎖の長期化に備えるよう指示したと、米経済紙が28日に報じた。同日、米ニュース専門チャンネルは、イランが戦闘終結に向けた提案の改定案を数日中に示す可能性があることと報じた。29日には、北米海峽の航行再開と核協議の先送りを含むイランの提案について、トランプ大統領が拒否する意向だと米ニュースが報じた。北米海峽封鎖の長期化が懸念され、欧米の原油先物が続伸した。欧州では、利上げ観測などもあり、国債利回りが上昇したほか、株式相場は下落した。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

30日(木)	×	米国	政策金利は据え置きも、インフレ高止まりへの警戒感が強まる FRB(連邦準備制度理事会)は、市場予想通り、政策金利の据え置きをFOMC(連邦公開市場委員会)で決めた。ただし、声明では、中東情勢の不確実性やインフレ高止まりへの警戒感が示された。また、投票権を持つ12人中、4人が反対し、うち1人は従来通り利下げを主張、他の3人は、据え置き自体には賛成したが、声明に将来的な金融緩和を示唆するような文言を残すことに異論を唱えた。利下げ観測が後退したことなどから、国債利回りが上昇した。株式市場では、金融政策の先行き不透明感などを背景に、主要3指数が再びとなった。外国為替市場ではドルが買われ、円相場はドル=160円台に下落した。原油先物は、ニューヨークでは1バレル=106ドル台と、4月上旬以来の高値で引けた。金先物は、米長期金利の上昇などを背景に続伸した。
	×	世界	原油先物が急伸 米ニュースは、イランとの交渉の行き詰まり打開に向け、米軍が同国に対する爆撃計画を策定したと前日に報じた。30日のアジア時間に欧米の原油先物が急伸し、WTIで一時、110ドル台となった。また、円安が続き、円相場が一時、160円72銭前後と、2024年7月以来の円安・ドル高水準となった。日本の国債利回りが上昇し、新発10年債で一時、2.535%と、1997年6月以来の高水準となった。AI半導体関連株が売られたこともあり、日本の株式相場が下落した。中国では、3月のPMI(購買担当者指数)が、製造業で前月比▲0.1ポイントの50.3と、市場予想を上回ったが、非製造業では▲0.7ポイントの49.4と、好・不調の境目の50や予想を下回った。中国本土株式が僅かに続伸したが、香港株式は反落した。
5月1日(金)	○	欧州	ECBおよび英中央銀行は政策金利を据え置き、市場の利上げ観測は後退 1-3月のGDP速報値は前期比+0.1%と、前期比横ばいと市場予想を下回った。4月の消費者物価指数速報値は、全体で前年同月比+3.0%と、2023年9月以来の高い伸びとなったが、コアでは+2.2%だった。また、ECBおよび英中央銀行はそれぞれ、政策金利の据え置きを決定した。ECBのバルドゥーゼン総裁が次回6月に利上げを検討する可能性に言及したほか、英中銀総裁も利上げが必要になり得るとの認識を示した。ただし、景気不振のリスクなどを背景に、利上げ観測がやや後退したほか、朝方に急伸した原油先物の水準が切り下がったこともあり、国債利回りが低下したほか、株式相場は反発した。また、日本政府・日銀が円買い・ドル売りの為替介入を実施し、円相場が一時、155円台半ばに急反発し、その後、156円台で推移した。
	○	米国	AI関連を中心とした設備投資の拡大を背景にGDPの伸びが加速 1-3月期のGDP速報値は前期比年率+2.0%と、市場予想には届かなかったが、AI関連を中心とした設備投資の拡大が寄与し、前期から加速した。3月の個人所得は前月比+0.6%、消費支出は+0.9%、PCE(個人消費支出)物価指数は、全体で前年同月比+3.5%、コアでは+3.2%だった。また、4月25日までの週の新規失業保険申請件数は18.9万件と、1969年以降の低水準だった。未明に急伸した原油先物が利益確定売りなどから水準を下げ、引けでは反落した。国債は、持ち高調整の買いや原油先物の上昇一服などを背景に、利回りが低下した。株式市場では、企業決算が好感されたこともあり、ニューヨーク・ダウ工業株30種が反発、S&P500、ナスック総合の両指数は最高値を更新した。また、米長期金利の低下やドル安を受け、金先物が買われた。
	○	世界	イランが米国に再度、新提案を示したと報じられる イランが前日、米国に新たな提案を示したと報じられた。米国では、4月のISM(供給管理協会)製造業景況指数が前月比横ばいの52.7と、市場予想を下回った。同指数は50が好・不調の境目。また、トランプ大統領は、イランからの新提案に不満を示した。ただし、原油先物は続伸した。株式市場では、S&P500、ナスック総合の両指数が続伸し、最高値を更新したが、ニューヨーク・ダウ工業株30種は利益確定売りなどから反落した。国債利回りはほぼ横ばいとなった。なお、外国為替市場では、日本時間に円相場が概ね157円台で推移した後に急上昇し、一時、155円49銭前後と、2月下旬以来の円高・ドル安水準となったが、その後は概ね156円台で推移した。

今週後半の主な注目点

米国で、5月のシカゴ大学消費者信頼感指数速報および4月の雇用統計が8日に発表されるほか、FRB高官や地区連銀総裁の講演および討論会への参加が相次ぐ。また、中国の4月の貿易統計が9日に公表される。